

経済情報

関西経済の現状と見通し ～輸出・生産は一進一退の動きが続きつつも、緩やかな持ち直しへ～

【要旨】

- ◇ 関西経済は依然輸出・生産の弱さが続くものの、内需が下支えとなり底堅く推移している。
- ◇ 日銀短観（2019年12月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは全産業・全規模ベースで2%ポイント（前回調査比▲3%ポイント）と、4四半期連続で悪化した。製造業が▲6%ポイント（同▲3%ポイント）と2013年6月調査以来の低さとなった一方、非製造業は11%ポイント（同▲1%ポイント）と引き続き高めの水準を維持している。
- ◇ 企業部門では、総じて輸出・生産の弱さが続いているが、関西の主要輸出品目である電気機器については減少幅が縮小傾向にあり、なかでも半導体等電子部品はアジア向けを中心に前年比で増加する等、改善の動きもみられる。設備投資は、引き続き高い水準を維持している。
- ◇ 家計部門では、個人消費や住宅着工は10月の消費増税を受けて足元では減少しているが、前回増税時と比べて影響は限定的に止まっている。
- ◇ インバウンド動向については、日韓関係悪化により韓国人訪日客が大幅に減少しているものの、中国人訪日客の増加がこれを補い、全体としては前年並みの水準で推移している。ただし、関西の百貨店免税売上高は、足元では前年を下回っている。
- ◇ 関西経済の先行きについては、輸出・生産は一進一退の動きが続きつつも、2020年度は緩やかに持ち直す姿を予想する。個人消費については、消費増税の影響がしばらく続くものの、軽減税率や各種政策対応が講じられたこと等により底割れは回避し、基調としては良好な雇用環境を背景に底堅く推移すると見込まれる。関西経済の実質GRP成長率は、2019年度が前年度比+0.6%（全国：同+0.9%）、2020年度は同+0.7%（同+0.7%）と予想する。
- ◇ なお、12月の米中合意により当面の通商摩擦激化が回避されたことはプラス要因だが、両国の根本的な覇権争いは中長期的に続くと思われる。地球規模での政治・政策リスクの恒常化やグローバル・サプライチェーン見直しへの対応は引き続き関西企業にとって課題になることが予想される。

関西経済の見通し

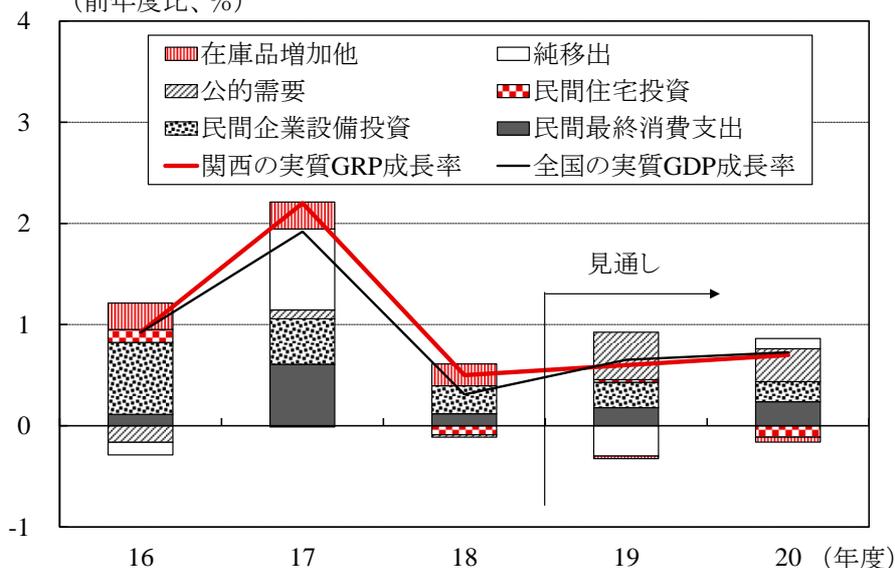
(前年度比、%)

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	0.9	2.2	0.5	0.6	0.7
	(全国)	(0.9)	(1.9)	(0.3)	(0.9)	(0.7)
民間最終消費支出	関西	0.2	1.0	0.2	0.3	0.4
	(全国)	(0.0)	(1.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)
民間住宅投資	関西	5.1	▲ 0.4	▲ 3.5	1.0	▲ 4.5
	(全国)	(6.3)	(▲ 1.4)	(▲ 4.9)	(0.7)	(▲ 4.8)
民間企業設備投資	関西	5.5	3.3	2.0	1.8	1.4
	(全国)	(▲ 0.4)	(4.3)	(1.7)	(2.2)	(1.2)
公的需要	関西	▲ 0.7	0.4	▲ 0.1	2.2	1.5
	(全国)	(0.6)	(0.5)	(0.8)	(2.6)	(1.4)
公的固定資本形成	関西	▲ 6.5	0.4	▲ 1.0	3.5	1.8
	(全国)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(4.0)	(1.6)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 0.1	0.8	0.0	▲ 0.3	0.1
	(全国)	(0.8)	(0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.0)
名目GRP (全国:名目GDP)	関西	0.9	2.3	0.3	1.1	1.2
	(全国)	(0.8)	(2.0)	(0.1)	(1.5)	(1.2)
鉱工業生産指数	関西	1.8	2.6	▲ 0.3	▲ 2.5	0.8
	(全国ベース)	(0.8)	(2.9)	(0.3)	(▲ 2.7)	(0.2)

- (注) 1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率と寄与度は、2016年度が実績値、2017～18年度は当室による実績見込値、2019年度以降は当室見通し。
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率と寄与度は、2018年度までが実績値、2019年度以降は当室見通し。
 3. 「関西」は大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。
 (資料)内閣府統計、各県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質GRP成長率の推移

(前年度比、%)



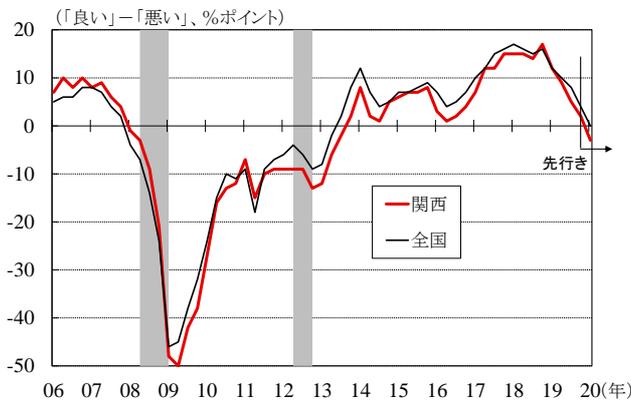
- (注) 関西の2017～2018年度は当室による実績見込値。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 企業部門の動向

(1) 景況感

日銀短観（2019年12月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは全産業・全規模ベースで2%ポイント（前回調査比▲3%ポイント）と、4四半期連続で悪化した（第1図）。業種別にみると、製造業は金属製品や鉄鋼が大幅に悪化し、全体でも▲6%ポイント（同▲3%ポイント）と2013年6月調査以来の低さとなった（第1表）。一方、非製造業は11%ポイント（同▲1%ポイント）と引き続き高めの水準を維持している。

第1図：日銀短観（業況判断DI）



(注) 1. 全産業・全規模ベース。シャドー部分は景気後退期。
2. 先行きは2020年3月。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：日銀短観（業種別の業況判断DI、関西）

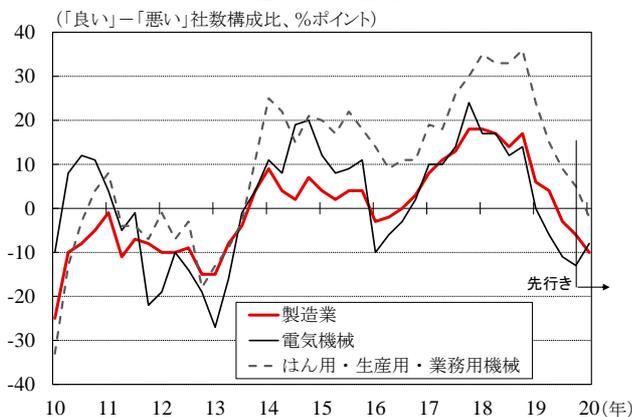
	2019年		先行き 3月	2019年		先行き 3月
	12月	前期比		12月	前期比	
製造業	▲6	▲3	▲10	11	▲1	5
化学	11	▲1	4	35	▲1	31
はん用・生産用・業務用機械	5	▲4	▲2	30	▲6	22
木材・木製品	▲5	+6	▲6	29	+5	12
石油・石炭製品	▲5	▲1	▲14	27	+2	11
輸送用機械	▲5	▲2	▲16	26	+2	16
食料品	▲6	▲2	▲2	19	▲3	11
金属製品	▲9	▲18	▲7	9	▲4	4
窯業・土石製品	▲10	+10	▲15	▲5	▲5	▲8
紙・パルプ	▲12	+6	▲18	▲10	▲1	▲9
電気機械	▲13	▲2	▲8	▲18	▲3	▲21
非鉄金属	▲17	+3	▲12			
鉄鋼	▲17	▲13	▲28			
繊維	▲28	▲5	▲32			
非製造業						
物品賃貸						
情報通信						
対事業所サービス						
対個人サービス						
不動産						
建設						
運輸・郵便						
小売						
卸売						
宿泊・飲食サービス						

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

製造業は先行きも▲10%ポイント（今回調査比▲4%ポイント）と悪化する見通しで停滞感が強いが、関西の主要産業である電気機械は改善が見込まれており、半導体セクターの在庫調整進展や5G関連の需要拡大が窺われる（第2図）。12月の米中合意によって当面は通商摩擦の激化が回避されたことも、製造業にとってはプラスの材料である。

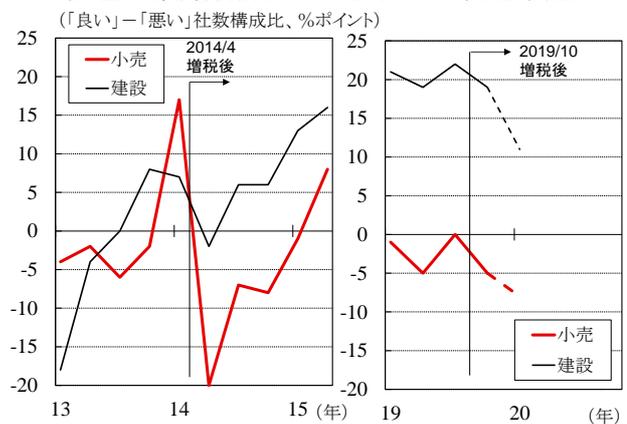
なお、10月の消費増税については、小売や建設に影響がみられたが、前回増税時（2014年4月）と比べて悪化は小幅に止まっている（第3図）。

第2図：日銀短観（製造業の業種別業況判断DI、関西）



(注) 先行きは2020年3月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：消費増税前後の業況判断DIの変化（関西）



(注) 破線部分は先行き（2020年3月）。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産・輸出

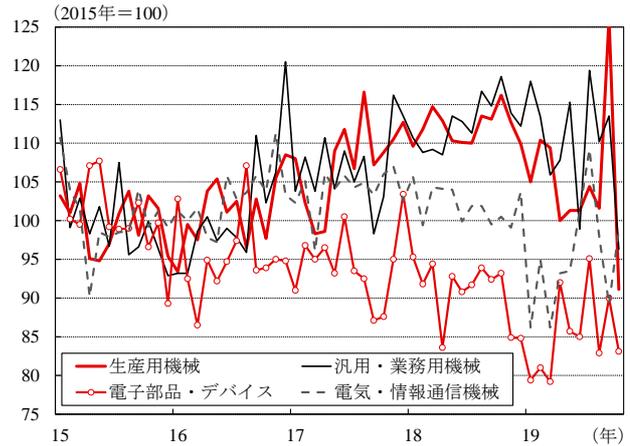
関西の鉱工業生産は 7-9 月期に前期比+2.3%と 3 四半期ぶりに増加したものの、直近 10 月は前月比▲6.0%と落ち込む等、引き続き弱さがみられる（第 4 図）。業種別にみると、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械は 1-3 月期のボトムより高い水準で推移している一方、生産用機械や汎用・業務用機械は振れの大きい動きが続いており、足元では大きく落ち込んでいる（第 5 図）。

第4図：鉱工業生産の推移



(注) グラフ内の棒線は関西の四半期ベースの水準(直近は2019年7-9月期)。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

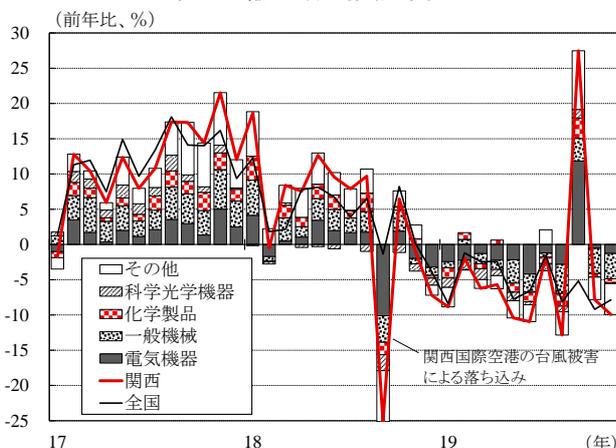
第5図：鉱工業生産の推移(関西)



(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

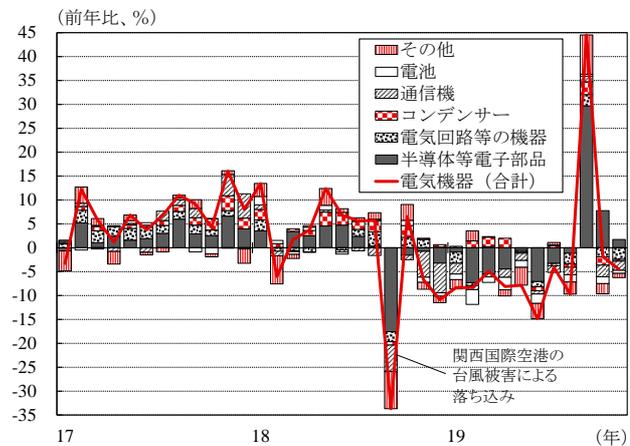
次に関西の輸出額（円ベース）をみると、前年の台風被害による落ち込みからの反動で増加した 9 月を除けば前年比減少が続いており、依然弱い動きとなっている（第 6 図）。品目別にみると、足元では一般機械の減少寄与が大きく、鉱工業生産における生産用機械や汎用・業務用機械と同様に弱さが目立つ。他方、関西の主要輸出品目である電気機器は減少幅が縮小傾向にあり、なかでも半導体等電子部品はアジア向けを中心に前年比で増加する等、改善の動きもみられる（第 7 図）。

第6図：輸出額の推移(関西)



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図：輸出額の推移(電気機器、関西)

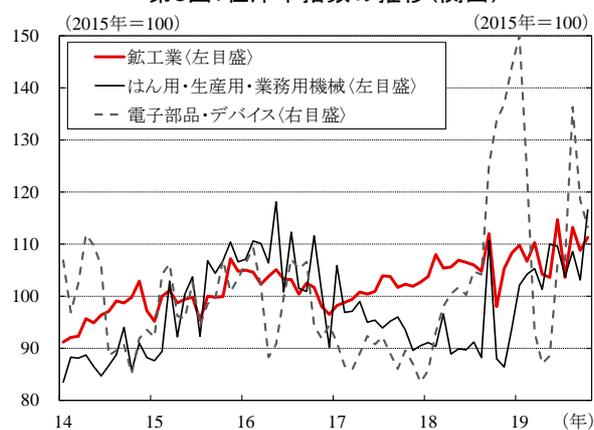


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鋁工業全体の先行きを展望すると、関西の在庫率指数の動きからは在庫調整圧力の強まりが窺われるとともに（第8図）、減速傾向が続く中国経済や世界的な自動車販売低迷は下押し要因として懸念される。但し、景気に先行的に動く半導体セクターについては在庫調整進展や5G関連の需要拡大が見込まれることから、2020年には世界半導体販売額の回復が予想されている（第9図）。したがって、これらプラス要因、マイナス要因双方を抱えるなかで、2020年度の関西の輸出・生産は一進一退の展開が続くものと考えられるが、方向性としては緩やかな持ち直しの動きが出てくる姿を予想する。

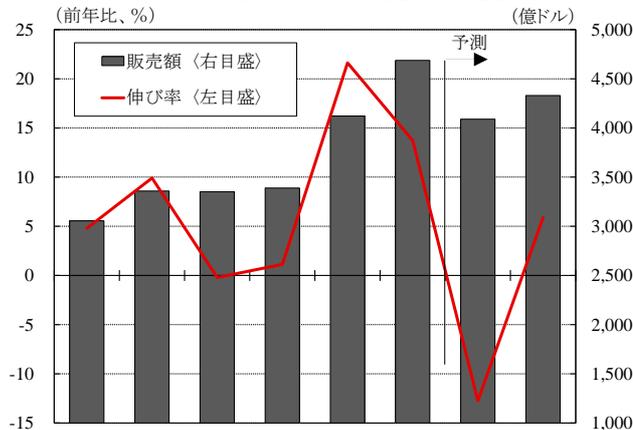
なお、12月の米中合意により当面の通商摩擦激化が回避されたことはプラス要因だが、両国の根本的な覇権争いは中長期的に続くと思われる。地球規模での政治・政策リスクの恒常化やグローバル・サプライチェーン見直しへの対応は引き続き関西企業にとって課題になることが予想される。

第8図：在庫率指数の推移（関西）



(注)「関西」は福井県を含む2府5県。在庫率＝在庫÷出荷。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図：世界の半導体販売額の推移

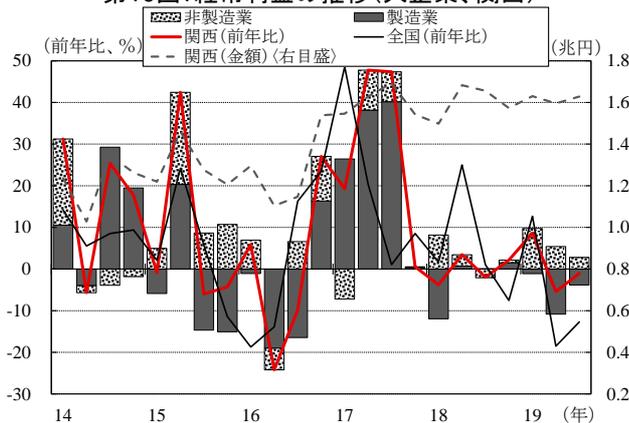


(資料)世界半導体市場統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

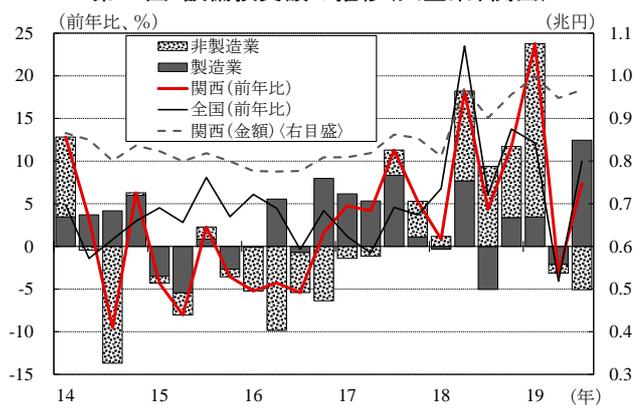
関西の大企業（資本金10億円以上）の7-9月期の経常利益は前年比▲1.0%の減益となった（次頁第10図）。ただし、外需低迷等により製造業は3四半期連続の減益となったが、非製造業は4四半期連続の増益となっており、両業種合算での利益絶対額は依然高水準を維持している。また、設備投資額は同+7.4%、うち製造業は同+27.1%と、前年の自然災害による落ち込みからの反動で高い伸びとなり、金額ベースでも引き続き高い水準を維持している（次頁第11図）。

第10図: 経常利益の推移(大企業、関西)



(注) 資本金10億円以上。関西の経常利益(金額)は当室にて季節調整。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図: 設備投資額の推移(大企業、関西)

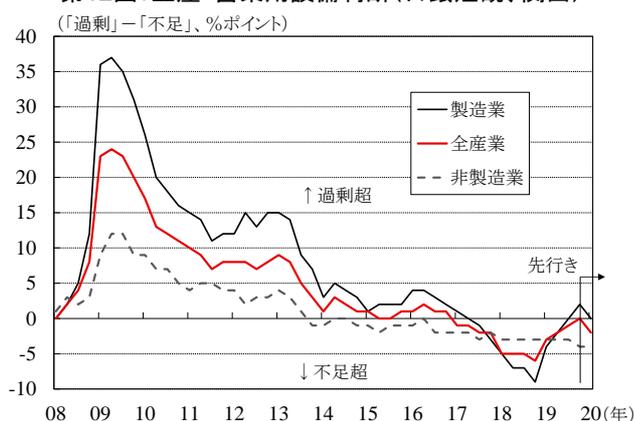


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。関西の設備投資(金額)は当室にて季節調整。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観(2019年12月調査)の生産・営業用設備判断によると、輸出・生産の弱さを受けて製造業では2017年3月調査以来の「過剰超」に転じている(第12図)。一方、2019年度の設備投資計画では、特に非製造業において前回調査から下方修正されたものの、製造業(前年度比+6.2%)、非製造業(同+5.6%)ともに、全国を上回る高めの伸びが見込まれている(第2表)。製造業では人手不足対応や自動車の電動化等の新技術に関連した研究開発投資が進められており、非製造業でもインバウンド関連の需要が底堅いものとみられる。

2020年度は、インバウンド関連に起因する宿泊・商業施設の拡大要請が引き続き高いなかで、輸出・生産も緩やかに持ち直してくることが、2020年代前半に予定されている再開プロジェクトや2025年大阪・関西万博関連の設備投資及び公共投資が徐々に発現してくることと相俟って、関西の投資需要を下支えするものと予想される。

第12図: 生産・営業用設備判断(日銀短観、関西)



(注) 全規模ベース。先行きは2020年3月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 設備投資計画(日銀短観)

		(前年度比、%)			
		2017年度	2018年度	2019年度計画	修正率
関西	全産業	5.9	6.9	6.0	▲ 1.0
	製造業	8.9	2.7	6.2	▲ 0.2
	非製造業	0.3	15.3	5.6	▲ 2.5
全国	全産業	4.6	5.1	5.0	▲ 0.3
	製造業	4.4	5.8	5.4	▲ 0.8
	非製造業	4.8	4.4	4.7	0.3

(注) 1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

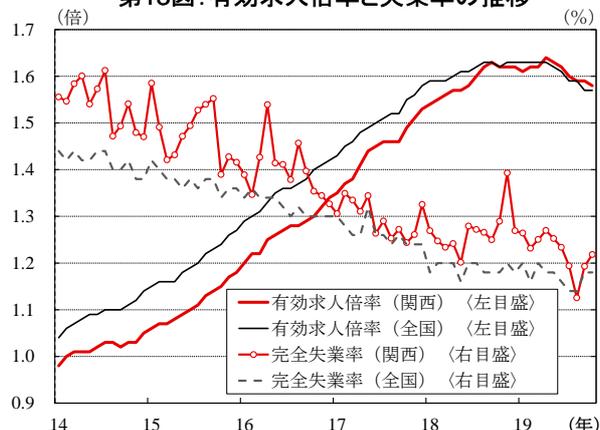
2. 家計部門の動向

(1) 雇用

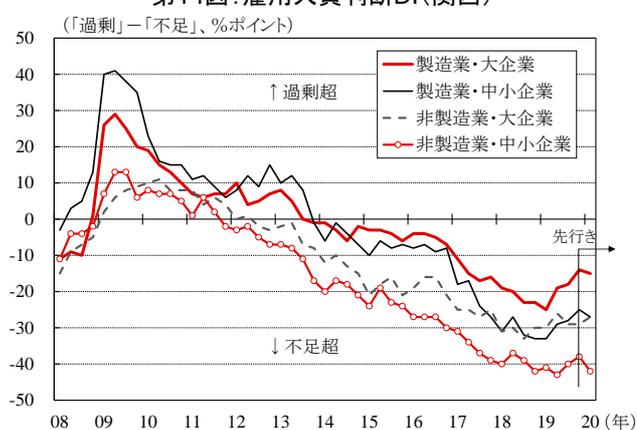
関西の雇用環境について有効求人倍率の推移をみると、製造業の新規求人減少等により、足元では低下傾向にある（第13図）。ただし、有効求人倍率の水準は依然として1倍を大きく上回るとともに、失業率も2%台半ばと低水準であることから、労働需給は総じて引き締まっていると判断される。

また、日銀短観（2019年12月調査）における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」、全産業ベース）からも、特に非製造業や中小企業を中心に歴史的な人手不足感が続いていることが窺われる。先行きについても総じて不足感が強まる方向との見方となっており、引き続き雇用者にとっては良好な雇用環境が維持されるものと予想される（第14図）。

第13図：有効求人倍率と失業率の推移



第14図：雇用人員判断DI(関西)

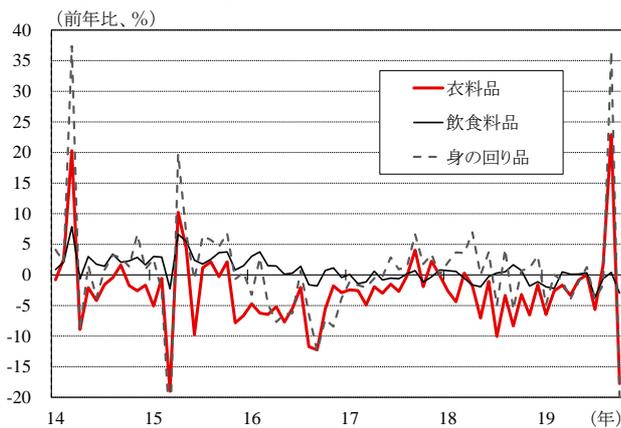


(2) 個人消費

関西の個人消費は、足元落ち込みを示す指標が相次いでいる。10月の百貨店・スーパー販売額は、消費増税の影響に加えて天候要因も重なり、衣料品（前年比▲17.8%）や身の回り品（同▲20.0%）が大幅に減少している（次頁第15図）。また、街角の景況感を示すものとして同月の景気ウォッチャー調査をみても、関西の現状判断DIは全国ほどではないにせよ大幅に低下し、前回増税時（2014年4月）並みの低さとなる等、消費者マインドの悪化が窺われる（次頁第16図）。

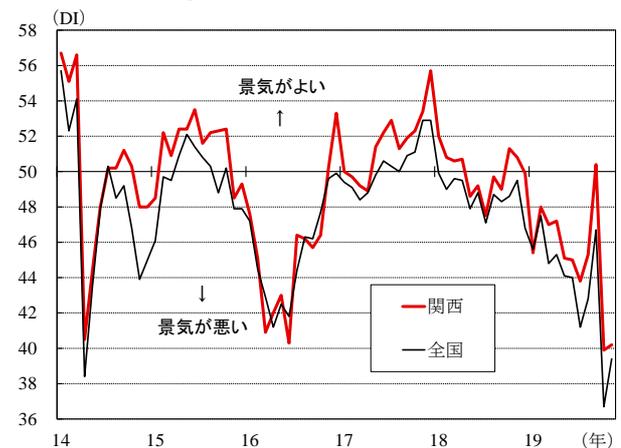
ただし、個人消費の先行きについては、消費増税の影響がしばらく続くものの、軽減税率や各種政策対応が講じられたこと等により、底割れは回避しよう。良好な雇用環境を背景として2020年度も底堅く推移するものと見込まれる。

第15図:百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



(注)「関西」は福井を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図:景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



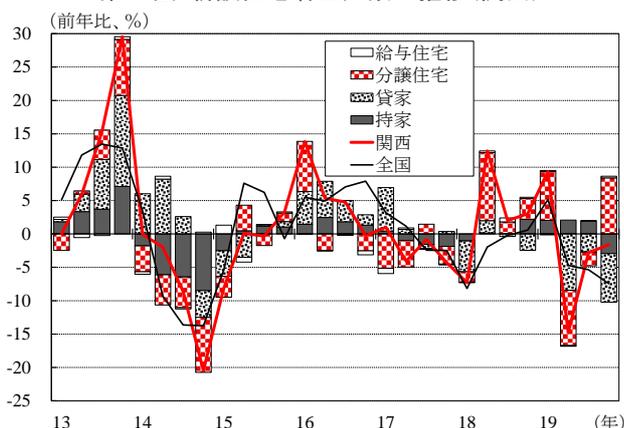
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

関西の住宅着工は、足元では貸家の減少が続くとともに、これまで増加してきた持家も消費増税後の10月に前年比▲10.2%と減少した(第17図)。また、マンションの販売についてみると、首都圏と比較すれば関西は依然相対的に良好であるものの、11月の契約率(=初月契約戸数÷初月発売戸数)が60.1%と好不調の目安となる70%を大きく下回る等、消費増税や販売価格上昇の影響がみられる(第18図)。

先行きについては、消費増税後の反動減が持家を中心にしばらく続くと予想される。もともと、前回増税時(2014年4月)と比べて駆け込みは緩やかであったため、反動も限定的なものに止まろう。

第17図:新設住宅着工戸数の推移(関西)



(注)四半期ベース。ただし直近値は2019年10月単月。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

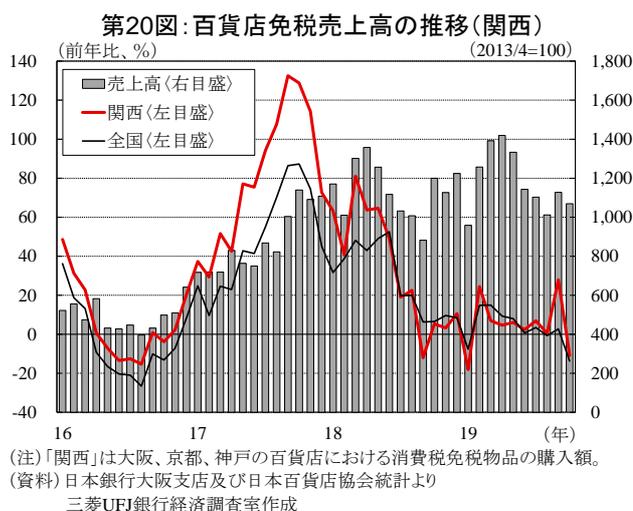
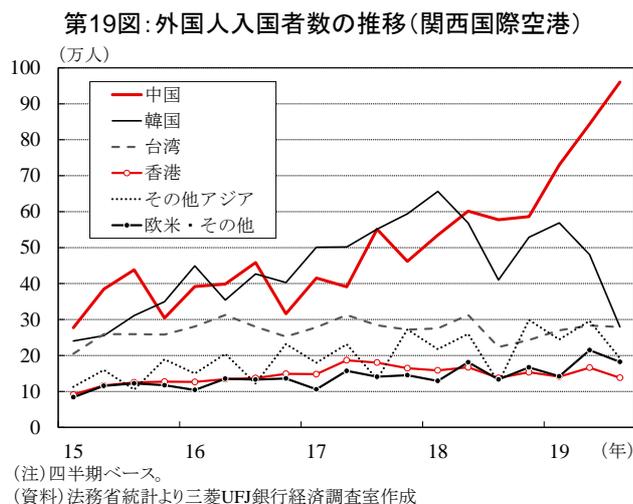
第18図:マンション契約率と1㎡あたり価格の推移



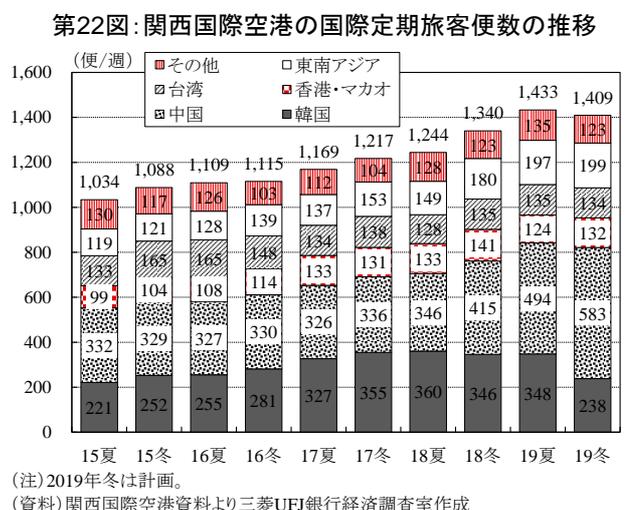
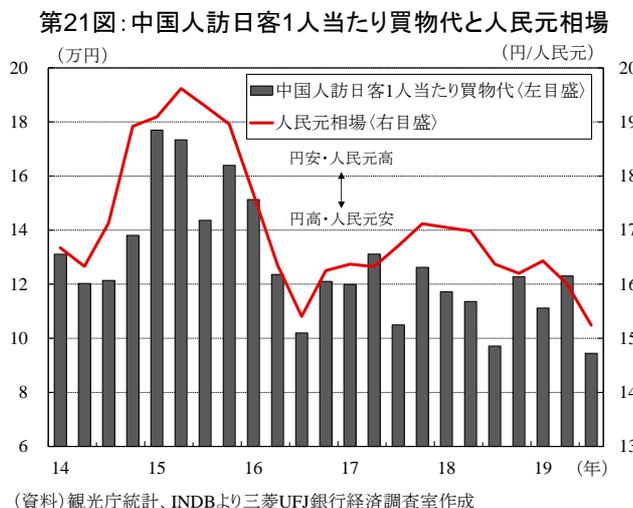
(注)「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. インバウンドの動向

関西のインバウンド動向について、関西国際空港の外国人入国者数をみると、日韓関係悪化により韓国人訪日客が大幅に減少しているものの、中国人訪日客の増加がこれを補い、全体としては前年並みの水準で推移している（第19図）。ただし、関西の百貨店免税売上高は、足元では前年を下回っている（第20図）。米中通商摩擦等を受けて人民元安が進行し、中国人1人当たりの買物代が落ち込んでいること等が背景として挙げられる（第21図）。



先行きについて、関西国際空港の国際定期旅客便数をみると、2019年冬期は韓国方面が減少する一方で中国方面が増加していること等から、引き続き日韓関係悪化のマイナスの影響を中国人訪日客の増加が補い、関西のインバウンド消費も底堅く推移すると見込まれる（第22図）。また、米中通商摩擦の激化が当面は回避されたことから、人民元安の進行にも一定の歯止めがかかると予想されることはプラス材料となろう。



以上

(令和元年 12 月 26 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）
〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。